

MS&AD インシュアランスグループホールディングス株式会社

広報・IR部 〒104-0033 東京都中央区新川 2-27-2  
TEL : 03-5117-0270(代表)  
www.ms-ad-hd.com

MS&AD

INSURANCE GROUP

2023年9月28日

株式会社三井住友フィナンシャルグループ  
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社  
株式会社日本政策投資銀行  
農 林 中 央 金 庫

### ネイチャーポジティブの実現に向けた TNFD 対応支援サービスの提供開始について

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（執行役社長グループ CEO：太田 純）、MS&AD インシュアランスグループホールディングス株式会社（取締役社長グループ CEO：原 典之）、株式会社日本政策投資銀行（代表取締役社長：地下 誠二）、農林中央金庫（代表理事理事長：奥 和登）の金融機関 4 社は、自然関連財務情報開示タスクフォース（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures、略称：TNFD）の開示提言第 1 版を踏まえ、企業のネイチャーポジティブへの転換を支援するサービスを 2023 年 10 月中旬から提供いたします。

4 社による金融アライアンス「Finance Alliance for Nature Positive Solutions (略称:FANPS)」を通じて、TNFD 開示提言への対応度合いを可視化する「FANPS 簡易診断ツール」を無償提供するほか、利用いただいた企業を対象に、自然関連情報開示についてのセミナーや、TNFD 開示提言への理解を深めるための LEAP プロセスを学ぶ入門ワークショップを、一般社団法人企業と生物多様性イニシアティブ（略称：JBIB）と協働して提供いたします。

#### 1. 背景について

TNFD 開示提言で求められている、企業における事業活動が自然へ与える影響は、定量的に計測できる温室効果ガス排出量等と異なり、開示が難しいと捉えられがちです。しかし、自然資本や生物多様性のき損が、気候変動に次ぐ世界的な課題と既に整理されているように、自然関連の情報開示への要請は今後ますます高まり、ごく一部の業種や先進的な企業だけが取り組むものには留まらないと想定されます。FANPS では簡易診断ツールやセミナーを通じ、TNFD が推奨する開示の基礎について、企業の実践的な学びを支援いたします。自然関連のリスク・機会に対応した取組推進と開示強化により、日本企業の国際的な競争力向上に貢献してまいります。

#### 2. 「FANPS 簡易診断ツール」について

TNFD 開示提言で推奨されている項目「ガバナンス、戦略、リスクとインパクト管理、指標と目標」に基づき、企業が求められる対応事項を整理し、その対応度合いを Web 上のアンケート回答を通じて簡単に診断できるツールを公開いたします。診断の結果として、自社の対応度合いを可視化した一覧表と今後進めるべき対応をまとめたレポートも無償で提供いたします。

また、皆さまからいただいた回答データを匿名化して集約し、企業のネイチャーポジティブや自然に関する情報開示に向けた取組状況について、分析レポートを発行いたします。



▲TNFD が推奨する 14 の開示項目の対応度合いを診断し、一覧表で「見える化」します。

▲各開示項目に関する設問の回答内容に応じて、今後の取組の方向性やステップを解説します。

### 3. TNFD 対応支援について

「FANPS 簡易診断ツール」を利用いただいた企業を対象に、以下のイベントを開催いたします。

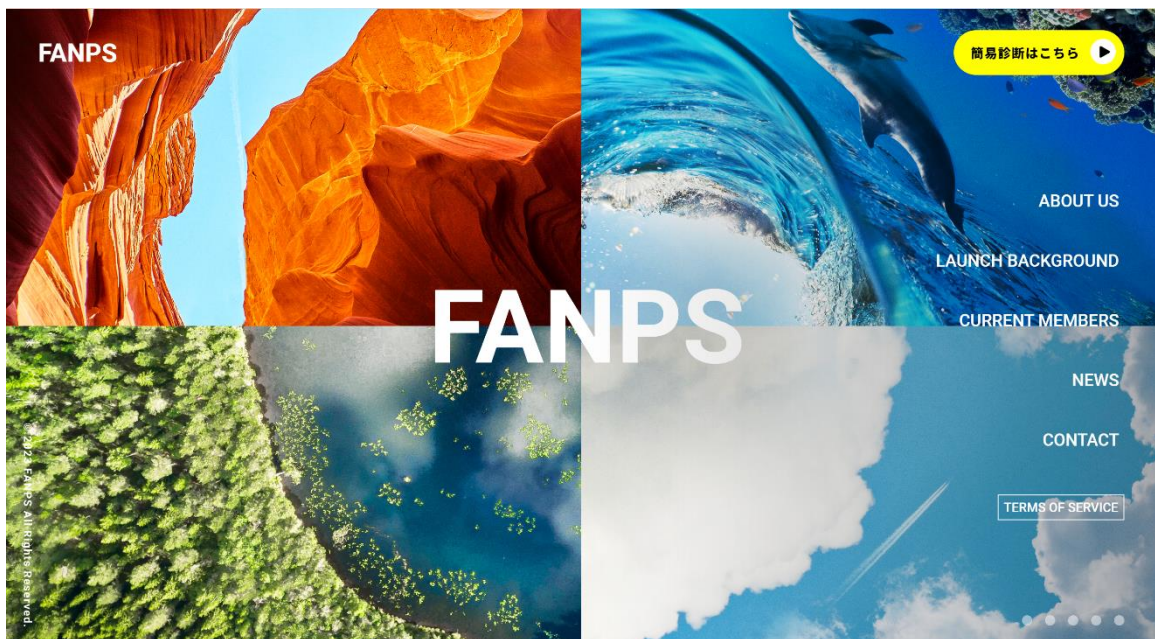
- ・オンラインセミナー（2023 年 11 月予定・無償）  
TNFD 開示提言に基づいた、企業における自然関連の取組の進め方に関する解説等を行う無償セミナーを開催いたします。
- ・TNFD 入門ワークショップ（年内実施予定・有償）  
TNFD 開示提言をさらに理解するためのワークショップを開催いたします。

TNFD 開示提言の解説に加え、LEAP アプローチに関するインプットや演習を行い、同アプローチに基づく自然関連リスク・機会の分析方法を理解することを目指します。

### 4. FANPS のホームページの開設について

本ホームページにて、「FANPS 簡易診断ツール」リリースの案内、セミナーや TNFD 入門ワークショップ等の詳細を発信してまいります。

【ホームページ URL】 <https://www.fanps.jp>



## 5. 今後の展開について

FANPS では、自然関連リスクの分析方法・ツールやリスクの緩和に寄与するソリューションを調査のうえ、官民の研究者との連携により、ネイチャーポジティブに有効なソリューションをカタログ化して公表することも予定しています。

こうした取組を通じ、企業のネイチャーポジティブ取組を支援する具体的なソリューションやファイナンスを提供する仕組みづくりを国立研究開発法人国立環境研究所や生態学分野等の研究者と連携し進めてまいります。

以 上